



運用実績

2021年2月26日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,024 円

※分配金控除後

純資産総額 36.4 億円

- 信託設定日 2016年11月22日
- 信託期間 2021年10月12日まで
- 決算日 原則10月10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.7%
3ヵ月	2.3%
6ヵ月	5.2%
1年	9.0%
3年	5.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 10.7%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年次	10月
2020年	10 円
2019年	10 円
2018年	10 円
2017年	10 円
-	-

設定来累計 40 円

設定来 = 2016年11月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドの資産内容

2021年2月26日 現在

資産別配分

資産	純資産比
グローバル債券マザーファンド	-
茨城・栃木株式マザーファンド	37.4%
現金・その他	62.6%
合計	100.0%

基準価額変動の要因分解(概算)

2021年2月26日 現在

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	180 円
債券要因(為替要因を含む)	-17 円
株式要因	206 円
その他要因	-8 円

※上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

グローバル債券マザーファンドの資産内容

2021年2月26日 現在

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	0.6%
平均最終利回り(為替ヘッジ後)	0.5%
平均デュレーション	4.8年
平均格付	AA

格付別配分

格付	純資産比
AAA	37.3%
AA	17.8%
A	29.6%
BBB以下	0.0%
無格付	0.0%
その他の資産	15.2%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	純資産比
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	5.9%
POLAND GOVERNMENT BOND	ポーランド	5.0%
NORWEGIAN GOVERNMENT	ノルウェー	4.7%
国庫債券 利付(20年)第128回	日本	4.2%
AFRICAN DEVELOPMENT BANK	国際機関	4.1%
ONTARIO (PROVINCE OF)	カナダ	3.9%
メキシコ合衆国 第22回円貨社債(2016)	メキシコ	3.8%
ハンガリー円貨債券(2018) 第6回	ハンガリー	3.8%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	スペイン	3.6%
MEX BONOS DESARR FIX RT	メキシコ	3.3%
合計		42.3%

組入銘柄数: 36 銘柄

・ポートフォリオ特性値は、マザーファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。また格付の場合は、各債券をランク毎に数値化したものを加重平均しています。・平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコストを反映し、表示しています。為替ヘッジコストは、短期金利差による簡便法で算出しています。・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。*平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。格付は、S&P社、Moody's社、Fitch社、R&I社およびJCR社のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準としており、表示はS&P社に基づきます。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

債券通貨別配分(為替ヘッジ前)

資産	純資産比
ユーロ建債券	29.8%
アメリカドル建債券	13.8%
日本・円建債券	9.9%
カナダ・ドル建債券	8.9%
ポーランド・ズロチ建債券	7.3%
その他の通貨建債券	28.7%
その他の資産	15.2%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

為替ヘッジ後の実質通貨比率

日本円	96.2%
-----	-------

国・地域別配分

国・地域	純資産比
イタリア	11.5%
アメリカ	10.9%
国際機関	10.1%
ドイツ	9.0%
カナダ	8.9%
その他の国・地域	48.0%
その他の資産	15.2%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



茨城・栃木株式マザーファンドの資産内容

2021年2月26日 現在

資産・市場別配分	
市場・資産	純資産比
東証1部	-
東証2部	-
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	100.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
その他の資産	100.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

平均配当利回り	0.0%
---------	------

・平均配当利回りは、マザーファンドの組入銘柄の今期の配当予想(課税前)を、その組入比率で加重平均して算出した予想平均配当利回りです。(算出にあたっては東洋経済新報社の予想データを使用。)

組入上位10銘柄			
銘柄	業種	市場	純資産比
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
合計			-

組入銘柄数: -

茨城・栃木株式マザーファンドの組入上位銘柄の解説

2021年2月26日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

《グローバル債券市場》

○米国では大型の追加経済対策期待に伴う景気見通しの改善などを背景に、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。グローバルな景気回復期待の中で米国の債券利回り上昇につれて、ドイツの債券利回りは上昇しました。また、日銀による金融緩和策が債券市場を下支えたものの、米国の債券利回り上昇につれて、日本の債券利回りは上昇しました。

○為替市場では、新型コロナウイルスのワクチン接種が世界的に進行する中で、順調な景気回復の継続が市場で意識されやすくなったことから、米ドルは一時円に対して上昇(円安)したものの、幅広い通貨に対して米ドルが下落したことで、期を通して見ると米ドルは円に対してほぼ変わらずとなりました。ユーロ圏のインフレ率が市場予想を上回る伸びを示したものの、市場への影響は小さく、ユーロは円に対してほぼ変わらずとなりました。

《国内株式市場》

○2月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、前月末の米国株式市場における個人投資家の投機的な動きへの警戒感が一巡したことや、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことなどから国内株式市場は大きく上昇しました。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されることなども好感されました。国内企業の10-12月期決算は売上高の回復に費用削減効果も加わり前年比増益に転じました。2020年度業績予想の上方修正が相次いだことなどで、日経平均は約30年ぶりに3万円台まで上昇しました。下旬に入ると、株価上昇ペースの速さに対する警戒感から軟調な推移となりました。月末にかけても、米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まり下落しましたが、上旬の大幅上昇が寄与し、国内株式市場は月間では上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

《先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド》

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+1.66%となりました。資産別にみると、国内株式がプラスに寄与しました。

○償還に向けて、期中にグローバル債券マザーファンドを全売却しました。

○2月5日にターゲットに到達したため、2月8日より茨城・栃木株式マザーファンドの保有株式を売却し安定運用を開始しました。

《グローバル債券マザーファンド》

○資源国通貨が米ドルに対して上昇したことがプラスに寄与したものの、主要国の債券利回りが上昇したことがマイナスに影響しました。

《茨城・栃木株式マザーファンド》

○個別銘柄ではCYBERDYNEやアダストリアが上昇したことがプラスに寄与しました。償還に向けて、2月8日より保有株式の売却を開始しました。

今後の運用方針

(2021年2月26日 現在)

○当ファンドは、3月16日に信託の終了日(繰上償還日)を迎えます。

これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。なお、マンスリーレポートは今月をもちまして最終となります。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル債券マザーファンド」、「茨城・栃木株式マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の公社債およびわが国の株式に投資します。
◆ マザーファンドの合計組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、マザーファンドへの投資比率は以下を基本とし、定期的にリバランスを行ないます。

グローバル債券マザーファンド	70%
茨城・栃木株式マザーファンド	30%

- 支払済みの分配金累計額を加算した基準価額(1万口あたり)が一定水準(11,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
・市況動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
・安定運用に切り替えた場合は繰上償還します。
- 実質組入外貨建資産については、グローバル債券マザーファンドの円建て資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ(他通貨による代替ヘッジを含みます。)を行なった資産の額との合計額(実質的な円建て資産の額)が、原則として当該マザーファンドの純資産総額の90%±10%程度となるよう、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファンドは「グローバル債券マザーファンド」、「茨城・栃木株式マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

■「グローバル債券マザーファンド」について

- ・世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- ・投資する公社債は、投資時点においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有する公社債とし、日本を含む先進国の国債等(国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債)を中心に投資します。
- ・市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案して国別配分、通貨配分、デュレーションの水準を決定し、ポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～8年の範囲内で調整します。
- ・効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引を利用する場合があります。

■「茨城・栃木株式マザーファンド」について

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- ・茨城県および栃木県に関連する企業*の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
※当ファンドにおいて、茨城県および栃木県に関連する企業とは、茨城県あるいは栃木県に本社の所在地または生産・製造拠点の所在等がある等、当該地域にて重要な活動を行なっている企業をいいます。
- ・ファンドは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの茨城・栃木インデックスをベンチマークとします。
- ・株式の投資にあたっては、茨城県および栃木県に関連する企業の株式の中から、流動性や財務リスク等を勘案して組入銘柄を決定し、個別銘柄の時価総額や売買代金等を考慮してポートフォリオを構築します。
◆「株式会社めぶきフィナンシャルグループ」が発行する普通株式については、当ファンドにおける株式ポートフォリオ内の時価総額比率が、ベンチマークにおける当該会社株式が占める比率と原則として概ね同じ比率となるよう投資を行なうことを基本とします。
- ・当初ポートフォリオ構築後は、定期的にリバランスを行ない、組入銘柄の見直しを行ないます。
- ・株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。

■指数の著作権等について■

野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● 分配の方針

- 原則、毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、債券および株式等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落、組入株式の価格下落や、組入債券の発行体および組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2021年10月12日まで(2016年11月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご購入単位 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.001%(税抜年0.91%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド

愛称:ふたつの夢

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。